

共にしあわせ産みだす党 日本共産党

市議団ニュース

第 1837 号 2017 年 3 月 19 日

日本共産党 根室市議団
根室市宝林町4-203 TEL23-6023

根室市議会 3月定例月議会 ～ 代表質問 ～



2017年3月13日、根室市議会3月定例月議会が開催され、各会派による代表質問が行われました。今回は、日本共産党根室市議会議員団から橋本竜一議員が登壇しました。その内容について一部を要約してご紹介します。

* * * * * 市として専門的な人材の確保を

質問) 高齢者や障がい者福祉、防災など各分野で市民ニーズが増大しており、それに対応したより効果的な施策を展開するためには、専門的な人材の確保が必要。
市長) 地域的に有資格者などの確保が難しいといった課題もあるが、新たな行政課題への対応や市民ニーズを的確にとらえ、人材の確保・育成に鋭意努める。

スポーツ施設の課題と今後の整備方針

教育長) 築50年以上経過する武徳殿をはじめ、老朽化が進んでおりバリアフリーにも対応していない。公共施設等総合管理計画にもとづき計画的な改修・修繕に努め長寿命化を図る。

公共施設等総合管理計画

市長) 各個別施設のあり方は利用者・地域との協議を進め、市民と行政がそれぞれの垣根を越え、よい知恵を出し合い議論を尽くすことが重要。単に公共施設の廃止・縮小だけに主眼を置くのではなく、施設の複合化や長寿命化、地域住民との協働による維持・管理の可能性など総合的な視点でより最適な公共施設等の配置に取り組む。

公民館活動と地域コミュニティ活性化

質問) 公民館活動を一つの中核とした地域づくりに向け、市教委として今後どのような活動を進めていくのか?
教育長) これまで行ったアンケート調査結果等を活かし、住民ニーズの傾向を把握し、講座内容の見直しなど住民の希望に沿った分館講座・移動公民館講座の充実を図り、積極的に地域の社会教育活動の支援に取り組む。

社会教育主事の配置

質問) 社会教育主事の専門性を活かした計画的な地域活動が推進できるように、公民館全体の体制について留意する必要がある。
教育長) 公民館は地域住民の学習ニーズや地域の実情に応じた多様な学習機会の提供が求められている。社会の要請に的確に対応した取り組みや若者や働き盛り世代含め地域住民全体が気軽に集えるコミュニティの拠点となる公民館の役割は重要。世代に応じた学習プログラムの充実など、社会教育主事の果たす役割も一層重要になる。現在の社協主事の年齢構成から後継者の育成が大きな課題になっているため、計画的な職員配置・人材確保に努める。

ボランティア団体等の育成・支援

質問) ボランティア団体等の組織化や活動活性化を進めるために、社会福祉協議会等と連携しながら、市としてボランティアの育成・支援を担う組織体制を構築する必要がある。
市長) 養成講座の開催やボランティア連絡会の活動支援を通じて、活動参加へのきっかけづくりや人材区政など側面的な支援により、ボランティア活動の活性化促進に努める。
再質問) 見守るだけで自発的に発展するのは難しい。市の各担当部署による意識的な働きかけとともに、市全体の状況を把握し調整する「司令塔」のような役割が必要。
市長) 市民団体の活動状況は文化サークルやスポーツサークルを中心に多様な広がりがみられる。一方、社協ボランティアセンターに登録するボランティア団体は、会員の高齢化や会員数の減少、中核となる人材不足により、団体登録数が減少してい

る。行政として側面的な支援をするとともに、ボランティア団体の活動状況の把握に努める。
質問) 2004年につくられた「根室市まちづくり協働プラン」でも、様々な課題が指摘されている。その後の経過が不明であり、ボランティア団体がどのような課題を抱えているのか、しっかりと把握し、必要であれば「まちづくり協働プラン」の見直しも行うべき。

雇用・労働環境の向上に向けて

質問) 雇用・給与実態調査などを元に詳細な調査分析や実態把握を行い、行政と企業が協働して産業振興策と同様に労働環境の向上につながる施策をすすめることは、若年者雇用の定着としても重要。
市長) 雇用対策で重要なのは、企業・被雇用者・学校・行政・労働団体等関係団体が雇用に関する諸課題を共用し、施策を進めること。来年度「(仮称)根室市雇用対策協議会」を設立し取り組んでいく。

領土問題と地域振興の財源対策

質問) 隣接地域振興の財源確保にむけて具体化を急ぎ、北隣協でとりまとめた「(仮称)北方領土隣接地域振興交付金」など新たな対策について、政府・国会を「着実に」動かしていく必要がある。
市長) 北方基金の取扱い等について北海道との間で見解の相違もあり、各省庁からも道が本格的に関わっていないと指摘されてきた。しっかりと腰をすえて取り組んでいく必要がある。地域財源の確保について、沖縄と比べて振興対策が脆弱であり、特別な交付金制度などふくめ、北海道と北隣協で再度国へ要請活動を行っていく。

返還運動の後継者対策など諸課題

質問) 後継者対策について国がしっかりとした責任を負うことは当然だが、北隣協ふくめ市として重点的に取り組むべき。またこれまで担当大臣・沖北委員会などが地域を訪問するごとに「要望」を繰り返してきたが、その中でも内政措置で解決可能と考えられる諸課題については元島民をはじめ、返還運動団体とともに戦略を再構築する必要がある。

北方四島における共同経済活動

答弁) 北隣協として「北方四島における共同経済活動」の実現に向けた取り組み方針を取りまとめた。
その具体化に向けた検討を進めていくにあたり、これまでの様々な取り組みの内容を検証し、実のある成果が得られるよう積極的に取り組む。



保育士など子育て支援の人材確保

答弁) 将来児童数や入園・入所ニーズを的確にとらえ、人材確保対策をはじめ保育園が抱える問題について情報共有を図ることを目的とした「連携会議」を設置し、有効な対策につなげたい。

障がい者福祉について

質問) 2017年度は障がい者計画等を策定するが、市内の現状や課題に対し、計画期間内で何をどこまで実施するのかについて、市の方針をわかりやすく明確に示す必要がある。
市長) 次期計画の策定には、現状と課題を整理し、アンケート調査を実施し利用者ニーズの把握に努める。計画の方針とめざす施策の方向性を利用者や関係機関などと共有することが重要。
質問) 根室市全体の現状や課題の把握と対策検討を日常的に進めていくことが市の障がい福祉施策をしっかりと前進させていくために重要。そのために自立支援協議会の活性化と市の相談体制の強化が必要ではないか。

「子どもの貧困」対策

質問) 子どもの貧困に関する今後の対策について、子育て支援対策と同様に庁内連携による推進体制をすすめていくことが必要。
市長) 根室市での「子どもの貧困」に関する実態調査を、2017年度の早い段階で調査を実施し、秋ごろに結果をまとめる予定。2017年度に「未来応援学習サポート事業」(学習支援事業)を実施する予定。今後の対策は調査結果の分析・検証を行い、有効な対策について庁内関係部署や関係機関との連携を図り、貧困の解消に努めたい。

質問) 就学援助費の入学準備金について全国80以上の市区町村で入学前に支給していると報道された。
教育長) それらの自治体から情報を得ながら、今後適切に判断したい。



目の届かないところの苦勞を

2017年3月13日
衆議院議員 畠山 和也

東日本大震災から6年となった11日、私は宮城県石巻市の追悼式に出席しました。

翌日には、復興公営住宅に入居された方から現状もお聞きしました。

長く住んだ仮設住宅にくらべて「広くてうれしい」との一方で、「まわりに知ってる人がいない」「ドアが防火のため重く、高齢者は開けるのも一苦勞」との声も。家賃の発生や、介護保険・後期高齢者医療の支払いなどで「仮設にいた時より、お金が2倍くらいかかる」という方もいらっしゃいました。

40代の男性は病気がきっかけで退職を迫られ、今は非正規の軽作業職場で働いていますが「いつ仕事がなくなるかと不安」。

報道など目の届かないところに、苦勞を抱えている人がいることを議員は訴えてほしいとの要望も受けました。

石巻市中心部から小1時間ほどの鮎川地域にも足を運びました。金華山への玄関港となる地域ですが、驚いたことに、まったく盛り土さえ進んでいません。まさに復興の「ふ」の字も見えない状況です。仮設商店街での食堂主からは「こんなに時間がかかるとは思わなかった」「新しい町ができるころに、何軒の店が残れるか」との厳しい意見も。政治の責任の重さを痛感しました。

安倍首相は、震災復興は「一定の節目を超えた」認識だと報じられました。誰の立場で「節目」などと言っているのでしょうか。

被災者に「最後まで寄り添う」と、首相は言っていたのではなかったか。しっかり国会で訴えたい。